



アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の
決算をお知らせします。

2008年度決算のお知らせ

C O N T E N T S

1 主要業績	1
2 2008年度末保障機能別保有契約高	3
3 2008年度決算に基づく契約者配当金例示	3
4 2008年度の一般勘定資産の運用状況	4
5 貸借対照表	10
6 損益計算書	15
7 経常利益等の明細（基礎利益）	17
8 株主資本等変動計算書	18
9 債務者区分による債権の状況	20
10 リスク管理債権の状況	20
11 ソルベンシー・マージン比率	21
12 2008年度特別勘定の状況	22
13 保険会社及びその子会社等の状況	24

本件に関するお問い合わせ先：
 アクサ フィナンシャル生命保険株式会社
 コーポレートプランニング&セクレタリー&広報部
 TEL：03-6911-9124 FAX：03-6911-9222

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2007年度末				2008年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	291	106.6	21,023	98.9	285	97.8	19,378	92.2
個人年金保険	27	126.7	1,250	118.7	35	131.9	1,878	150.2
団体保険	—	—	604	66.2	—	—	141	23.4
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しています。)

新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	2007年度				2008年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	45	2,036	2,036	—	28	888	888	—
個人年金保険	7	332	332	—	10	743	743	—
団体保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(ただし、変額個人年金保険については、基本保険金額(一時払保険料と同額)を計上しています。)

(2) 年換算保険料

(保有契約)

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	58,041	112.6	55,899	96.3
個人年金保険	9,823	125.4	37,874	385.5
合計	67,865	114.3	93,773	138.2
うち医療保障・生前給付保障等	24,594	141.2	26,717	108.6

(新契約)

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	15,703	110.7	10,899	69.4
個人年金保険	2,553	100.3	29,742	1,164.7
合計	18,256	109.1	40,641	222.6
うち医療保障・生前給付保障等	11,468	151.1	9,003	78.5

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度		2008年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	101,020	108.5	134,758	133.4
資 産 運 用 収 益	4,396	39.8	4,158	94.6
保 険 金 等 支 払 金	44,554	130.7	43,220	97.0
資 産 運 用 費 用	36,711	5,337.1	63,699	173.5
経 常 利 益	22	—	853	3,757.6

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	373,504	101.6	391,916	104.9

2. 2008年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	233	19,378	35	1,870	36	141	305	21,389
	災害死亡	116	8,235	35	276	—	—	152	8,511
	その他の条件付死亡	90	10,633	—	—	—	—	90	10,633
生存保障		59	3,021	35	1,878	—	—	95	4,899
入院保障	災害入院	84	4	—	—	0	0	85	4
	疾病入院	84	4	—	—	—	—	84	4
	その他の条件付入院	115	18	—	—	—	—	115	18
障害保障		63	—	—	—	0	—	64	—
手術保障		199	—	—	—	—	—	199	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入院保障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就業不能保障	—	—

- (注) 1. 団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）および就業不能保障保険は扱っておりません。
2. 団体保険の件数は被保険者数を表します。
3. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを表します(ただし、変額個人年金保険の年金支払開始前契約については、死亡給付金を計上しています)。
4. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。

3. 2008年度決算に基づく契約者配当金例示

個人保険、個人年金保険については、該当ありません。

4. 2008年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2008年度の資産の運用状況

①運用環境

2008年度下半期の日本経済は、米欧の金融システムと資本市場の動揺が深刻化し、世界経済が急速に悪化する中、内需も不振を極め、大幅なマイナス成長となったと考えられます。企業収益は全般には悪化しており、今後、雇用・所得環境の悪化から、消費の水準が下振れする懸念があります。ただ、最近に至り、在庫調整の進展に伴い鉱工業生産が下げ止まる傾向を示すなど明るい兆しもあり、世界的に景気の一時的な悪化には歯止めがかかりつつあります。各国の政策当局は大規模な財政政策を実施し始めており、今後これらの政策が効果をあらわすと考えられる点も支援材料です。

国内株式市場は、米国・欧州での金融危機や為替市場で急速に進んだ円高を背景に、先行きの業績に対する懸念から幅広い業種で下落基調となりました。昨年以來投資家によるリスク削減の動きの強まりから、世界の株式市場で不安定な動きが続いていることも、足かせとなったと考えられます。3月末の日経平均株価は8,110円となり、9月末比で約28%の下落となりました。

国内債券市場は、国内外の景気の不透明感が強まったことから、金利は全般に低位での推移が続きました。3月末の新発10年国債利回りは1.34%となり、9月末比で約0.14%の低下となりました。社債市場では、国債に対する上乗せ金利である社債スプレッドは、低格付け社債や金融機関債を中心に拡大基調での推移が続きました。

為替市場では、円は対ドルで一時的に87円台まで買われる局面もあり、上昇基調が続きました。日米の金利差が縮小したことや、米国経済に対する不透明感が続くことから、長期的な上昇局面が続いています。3月末の水準は、9月末比5円程度円高水準となる98円台となりました。

米国経済は、金融危機の影響から企業や個人の心理が冷え込み、設備投資や個人消費の悪化が続きましたが、最近では住宅関連の指標に一部下げ止まりの動きが確認されるなど、一部に明るい兆しも出始めています。

米国株式市場は、金融・財政政策が株価を下支えする一方、企業業績の悪化懸念などを背景に上値の重い状況が続きました。3月末のニューヨーク・ダウ30種工業株平均は7,608ドルとなり、9月末比で約30%の下落となりました。

米国長期金利は、実体経済に金融危機の悪影響が及んでいる点が確認され、下落基調が続いています。3月末の米国10年国債利回りは2.665%となり、9月末比で約1.16%の低下となりました。

②当社の運用方針

当社は、安全性および流動性を重視した運用を基本方針としており、円建て公社債を中心に安定収益の確保を図る運用を行っております。また、信用リスクおよび価格変動リスクなどの各種リスクに十分配慮し、投資収益の拡大を図っております。

③運用実績の概況

2008年度末の一般勘定資産は、前年度末に比べ183億円増加の1,903億円となりました。増加資産に関しては、円建て公社債を中心に運用を行いました。当年度末の資産構成割合は、有価証券が84.3%、貸付金が5.9%、現預金が7.5%となりました。以上の結果、当年度の運用利回りは0.95%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金額	占 率	金額	占 率
現預金・コールローン	11,584	6.7	14,250	7.5
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	990	0.6	955	0.5
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有 価 証 券	144,287	83.9	160,401	84.3
公 社 債	108,617	63.1	125,581	66.0
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	33,766	19.6	34,819	18.3
公 社 債	13,111	7.6	18,054	9.5
株 式 等	20,655	12.0	16,765	8.8
その他の証券	1,903	1.1	—	—
貸付金	10,033	5.8	11,243	5.9
不動産	265	0.2	134	0.1
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,878	2.8	3,388	1.8
貸倒引当金	△3	△0.0	△4	△0.0
合 計	172,036	100.0	190,367	100.0
うち外貨建資産	10,862	6.3	8,026	4.2

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	615	2,665
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	△3,266	△35
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有 価 証 券	17,863	16,114
公 社 債	20,564	16,964
株 式	△0	—
外 国 証 券	2,146	1,053
公 社 債	△9,917	4,943
株 式 等	12,063	△3,889
その他の証券	△4,847	△1,903
貸付金	1,491	1,209
不動産	△22	△131
繰延税金資産	—	—
その他	1,236	△1,490
貸倒引当金	△1	△1
合 計	17,915	18,331
うち外貨建資産	2,270	△2,836

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
利息及び配当金等収入	3,551	2,834
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	3,070	2,394
貸付金利息	404	424
不動産賃貸料	—	—
その他利息配当金	74	14
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	718	1,323
国債等債券売却益	418	1,323
株式等売却益	0	—
外国証券売却益	299	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為替差益	103	—
その他運用収益	23	—
合 計	4,396	4,158

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
支 払 利 息	9	5
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有 価 証 券 売 却 損	459	853
国債等債券売却損	377	—
株 式 等 売 却 損	0	556
外国証券売却損	82	297
そ の 他	—	—
有 価 証 券 評 価 損	—	1,305
国債等債券評価損	—	—
株 式 等 評 価 損	—	—
外国証券評価損	—	1,305
そ の 他	—	—
有 価 証 券 償 還 損	—	—
金融派生商品費用	444	287
為 替 差 損	—	6
貸倒引当金繰入額	3	3
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	—	—
そ の 他 運 用 費 用	6	0
合 計	923	2,461

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2007年度	2008年度
現預金・コールローン	0.02	0.01
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	2.49	1.41
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	2.56	1.00
うち 公 社 債	1.67	2.76
うち 株 式	△74.63	—
うち 外 国 証 券	5.32	△3.37
貸 付 金	4.63	4.43
不 動 産	—	—
一 般 勘 定 計	2.15	0.95
うち 海 外 投 融 資	5.32	△3.37

- (注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2007年度末					2008年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	15,467	15,411	△56	113	169	8,652	8,471	△181	38	219
責任準備金対応債券	66,645	66,564	△81	909	990	69,392	70,892	1,500	2,761	1,261
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	63,826	63,164	△661	665	1,327	85,966	83,311	△2,654	102	2,756
公 社 債	38,574	39,067	493	506	13	59,300	59,068	△232	78	311
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	21,548	21,202	△345	159	504	25,665	23,288	△2,377	23	2,400
公 社 債	532	547	15	15	0	6,500	6,523	23	23	—
株 式 等	21,016	20,655	△361	143	504	19,165	16,765	△2,400	—	2,400
その他の証券	2,703	1,903	△799	—	799	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,000	990	△10	—	10	1,000	955	△45	—	45
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	145,939	145,140	△799	1,688	2,487	164,011	162,675	△1,335	2,902	4,237
公 社 債	108,124	109,291	1,167	1,485	318	125,814	128,015	2,201	2,879	677
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	34,111	32,954	△1,157	202	1,359	37,196	33,704	△3,492	23	3,515
公 社 債	13,095	12,299	△795	59	855	18,031	16,939	△1,091	23	1,114
株 式 等	21,016	20,655	△361	143	504	19,165	16,765	△2,400	—	2,400
その他の証券	2,703	1,903	△799	—	799	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,000	990	△10	—	10	1,000	955	△45	—	45
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

- ・2008年度末および2007年度末において時価のない有価証券は保有していません。

④金銭の信託の時価情報

該当ありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	13,975	3.7	17,233	4.4
現金	5		—	
預貯金	13,969		17,233	
買入金銭債権	990	0.3	955	0.2
有価証券	343,222	91.9	358,966	91.6
国債	74,872		98,405	
地方債	8,645		6,095	
社債	25,099		21,080	
外国証券	56,005		49,441	
その他の証券	178,599		183,942	
貸付金	10,033	2.7	11,243	2.9
保険約款貸付	10,033		11,243	
有形固定資産	327	0.1	217	0.1
建物	265		134	
リース資産	—		65	
その他の有形固定資産	61		18	
無形固定資産	12	0.0	6	0.0
その他の無形固定資産	12		6	
代理店貸	33	0.0	20	0.0
再保険貸	122	0.0	192	0.0
その他資産	4,790	1.3	3,085	0.8
未収金	2,449		2,096	
前払費用	87		38	
未収収益	491		620	
預託金	684		265	
金融派生商品	994		—	
仮払金	70		63	
その他の資産	12		0	
貸倒引当金	△3	△0.0	△4	△0.0
資産の部合計	373,504	100.0	391,916	100.0

(単位：百万円、%)

科目	2007年度 (2008年3月31日現在)		2008年度 (2009年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
保険契約準備金	366,841	98.2	380,609	97.1
支払準備金	2,769		3,451	
責任準備金	364,046		377,146	
契約者配当準備金	25		11	
代理店借	889	0.2	1,019	0.3
再保険借	144	0.0	266	0.1
その他負債	1,369	0.4	2,216	0.6
未払法人税等	13		5	
未払金	18		4	
未払費用	1,230		972	
預り金	48		17	
金融派生商品	—		737	
リース債務	—		69	
仮受金	59		409	
退職給付引当金	638	0.2	230	0.1
役員退職慰労引当金	47	0.0	48	0.0
価格変動準備金	204	0.1	42	0.0
負債の部合計	370,136	99.1	384,433	98.1
(純資産の部)				
資本金	23,534	6.3	26,034	6.6
資本剰余金	18,534	5.0	21,034	5.4
資本準備金	18,534		21,034	
利益剰余金	△38,040	△10.2	△36,931	△9.4
その他利益剰余金	△38,040		△36,931	
繰越利益剰余金	△38,040		△36,931	
株主資本合計	4,029	1.1	10,137	2.6
その他有価証券評価差額金	△661	△0.2	△2,654	△0.7
評価・換算差額等合計	△661	△0.2	△2,654	△0.7
純資産の部合計	3,367	0.9	7,483	1.9
負債及び純資産の部合計	373,504	100.0	391,916	100.0

(貸借対照表注記)

1. 有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的の有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
リース資産以外
①2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
②2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。
4. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
保険約款貸付について、保険契約が失効している債務者に対する債権については、債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、保険契約が有効な債務者に対する債権については債権額から解約返戻金による回収可能見込額を控除し、その残額のうち過去の一定期間における貸付金の返済実績率により必要と認める額を計上しております。
その他の債権については個別の債権の回収の可能性または価値の毀損の危険性の度合いを考慮し必要と認める額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998年6月16日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき、当年度末要支給額を計上しております。
8. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
9. リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2007年6月15日)に従い、その他有価証券に該当する外国証券の一部に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、会計制度委員会報告第14号「金融商品会計に関する実務指針」(2008年3月25日日本公認会計士協会)第158項の判定基準に照らし高い有効性があるとみなされるため省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（1996 年大蔵省告示第 48 号）
 - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりです。
- 一般勘定の保険契約について「一時払保険契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年以下の契約群」、「一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群」の小区分を設定し、各小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。また、リスク管理委員会の下部組織である保険・財務リスク管理部会において、その内容を定期的に検証するとともに、運用方針等を設定しております。
- なお、一時払以外の保険契約の中で残存年数が 20 年超の契約群については、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号）の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）を採用しております。当該方法においては将来 50 年の保険収支を用い、保険関係支出のデュレーションは 10.8 年、保険関係収入のデュレーションは 6.6 年、責任準備金対応債券のデュレーションは 20.5 年となっております。
14. 「リース取引に関する会計基準」（2007 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（2007 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号）に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。
- これに伴う経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。
15. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、0 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権および貸付条件緩和債権はありません。
- 延滞債権額は 0 百万円であります。これは保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ 306 百万円および 305 百万円であります。
- 3 ヶ月以上延滞債権額は 0 百万円であります。これは保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額であり、該当する貸付残高および担保とされる解約返戻金はそれぞれ 395 百万円および 395 百万円あります。
16. 有形固定資産の減価償却累計額は 171 百万円あります。
17. 特別勘定の資産の額は、207,257 百万円あります。なお、負債の額も同額あります。
18. 関係会社に対する金銭債権の総額は 6,027 百万円、金銭債務の総額は 12 百万円あります。
19. 繰延税金資産の総額は、6,188 百万円あります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、6,188 百万円あります。繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、繰越欠損金 3,454 百万円、その他有価証券評価差額金 961 百万円、責任準備金 863 百万円あります。
20. 貸借対照表に計上したリース資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として電子計算機があります。
21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------|--------|
| 前年度末現在高 | 25 百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 29 百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 16 百万円 |
| 当年度末現在高 | 11 百万円 |
22. 担保に供されている資産の額は、有価証券 145 百万円あります。
23. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 22 百万円であり、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 7,986 百万円あります。

24. 1株当たりの純資産額は15,351円30銭であります。
25. 当社は、完全親会社アクサ ジャパン ホールディング株式会社の下で生命保険事業を営んでおりますアクサ生命保険株式会社と、当局の認可を前提として合併することを決定いたしました。合併に関する事項の概要は、次のとおりです。
- (1) 合併期日
金融庁の認可後
- (2) 目的
お客さまにご提供する商品やサービスの幅を広げ、お客さまや販売パートナーの利便性を大きく向上し、同時により一層事業の効率性を高め、資本管理を強化することを目的としております。
- (3) 合併方式
アクサ生命保険株式会社を存続会社、当社を消滅会社とする吸収合併方式
26. 当社は、2008年6月30日付吸収分割契約書に基づき、アクサ生命保険株式会社に対し、2008年10月1日をもって、当社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行うために組織化した営業組織に係る事業を分割し、その対価としてアクサ生命保険株式会社の普通株式3,700株を取得しました。なお、この分割により取得した全ての株式は、2008年10月1日にアクサ ジャパン ホールディング株式会社に配当しています。
- (1) 取引の概要
- ① 結合当事企業及びその事業の内容
分割先企業の名称 アクサ生命保険株式会社
事業の内容 当社が営む生命保険事業のうち、当社が雇用する専従営業職員を通じて直接保険募集を行うために組織化した営業組織に係る事業。
- ② 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称
当社を分割会社、アクサ生命保険株式会社を承継会社とする共通支配下における吸収分割であり、結合後企業の名称はアクサ生命保険株式会社です。
- ③ 取引の目的
日本におけるAXAグループ内の事業再編の一環として、アクサ生命保険株式会社はコンサルティング営業の強化を、当社は金融機関を通じた保険販売へ注力することを目的として実施しました。
- (2) 実施した会計処理の概要
企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」2003年10月31日企業会計審議会）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（2007年11月15日企業会計基準適用指針第10号）の規定に基づき処理しています。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は899百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
28. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|--------------|---------|
| イ 退職給付債務 | △230百万円 |
| ロ 未積立退職給付債務 | △230百万円 |
| ハ 貸借対照表計上額純額 | △230百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|--------------------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.5% |
| ハ 会計基準変更時差異の処理年数 | 1年（変更年度に一括償却しております。） |
| ニ 数理計算上の差異の処理年数 | 1年（当期において全額を費用処理しております。） |
| ホ 過去勤務債務の額の処理年数 | 1年（当期において全額を費用処理しております。） |
29. 責任準備金対応債券の帳簿価額は69,392百万円であり、その時価は70,892百万円であります。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)		2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	106,084	100.0	139,250	100.0
保険料等収入	101,020		134,758	
保険料収入	100,473		134,345	
再保険収入	547		412	
資産運用収益	4,396		4,158	
利息及び配当金等収入	3,551		2,834	
預貯金利息	1		1	
有価証券利息・配当金	3,070		2,394	
貸付金利息	404		424	
その他利息配当金	74		14	
金銭の信託運用益	0		—	
有価証券売却益	718		1,323	
為替差益	103		—	
その他運用収益	23		—	
その他経常収益	667		334	
年金特約取扱受入金	416		50	
保険金据置受入金	1		27	
支払備金戻入額	226		—	
退職給付引当金戻入額	—		8	
その他の経常収益	22		247	
経常費用	106,061	100.0	138,396	99.4
保険金等支払	44,554		43,220	
保険金	6,454		5,271	
年金	123		88	
給付	2,220		2,204	
解約返戻金	34,772		34,032	
その他の返戻金	385		525	
再保険料	596		1,097	
責任準備金等繰入額	7,389		13,781	
支払準備金繰入額	—		682	
責任準備金繰入額	7,389		13,099	
資産運用費用	36,711		63,699	
支払利息	9		5	
有価証券売却損	459		853	
有価証券評価損	—		1,305	
金融派生商品費用	444		287	
為替差損	—		6	
貸倒引当金繰入額	3		3	
その他運用費用	6		0	
特別勘定資産運用	35,788		61,237	
事業費	16,231		16,518	
その他経常費用	1,175		1,177	
保険金据置支払	9		10	
税金	985		1,104	
減価償却費	140		54	
退職給付引当金繰入額	18		—	
その他の経常費用	22		6	
経常利益	22	0.0	853	0.6
特別利益	20	0.0	162	0.1
固定資産等処分益	0		—	
価格変動準備金戻入額	19		162	
特別損失	0	0.0	18	0.0
固定資産等処分損	0		18	
契約者配当準備金繰入額	29	0.0	16	0.0
税引前当期純利益	13	0.0	981	0.7
法人税及び住民税	13	0.0	13	0.0
法人税等合計	13	0.0	13	0.0
当期純利益	0	0.0	967	0.7

(損益計算書注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 32 百万円、費用の総額は 44 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 1,323 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、株式等 556 百万円、外国証券 297 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券 1,305 百万円であります。
5. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は 8 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 7,986 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損 7 百万円が含まれております。
7. 1 株当たり当期純利益は、2,122 円 24 銭であります。
8. 退職給付費用の総額は、40 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	77 百万円
ロ 利息費用	6 百万円
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	10 百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△54 百万円

9. 関連当事者との取引

属性	会社等の名称	所在地	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	アクサ ジャパンホールディング株式会社	東京都港区	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 直接 100	増資の受入 (*1)	4,999	-	-
親会社	アクサ・エス・アー	フランス共和国パリ市	子保険会社等の事業の支配・管理	(被所有) 間接 78.32	社債の購入 (*2)	6,000	外国証券	6,000
					受取利息	27	未収収益	27

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 第三者割当による増資であり、発行株式数は 42,372 株、払込金額は 1 株につき 118 千円であります。

(*2) アクサ・エス・アーより引き受けた社債は、2008年12月2日に60億円で購入したもので、償還期間は6ヶ月であります。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2007年度	2008年度
基礎利益 A	252	1,105
キャピタル収益	822	1,323
金銭の信託運用益	0	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	718	1,323
金融派生商品収益	—	—
為替差益	103	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	904	2,452
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	459	853
有価証券評価損	—	1,305
金融派生商品費用	444	287
為替差損	—	6
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	△81	△1,128
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	171	△22
臨時収益	—	879
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	879
その他臨時収益	—	—
臨時費用	148	3
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	145	—
個別貸倒引当金繰入額	3	3
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△148	876
経常利益 A+B+C	22	853

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2007年度 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	2008年度 (2008年4月1日から 2009年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,534	23,534
当期変動額		
新株の発行	—	2,499
当期変動額合計	—	2,499
当期末残高	23,534	26,034
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,534	18,534
当期変動額		
新株の発行	—	2,499
当期変動額合計	—	2,499
当期末残高	18,534	21,034
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△38,041	△38,040
当期変動額		
吸収分割による変動額	—	141
当期純利益	0	967
当期変動額合計	0	1,108
当期末残高	△38,040	△36,931
株主資本合計		
前期末残高	4,028	4,029
当期変動額		
新株の発行	—	4,999
吸収分割による変動額	—	141
当期純利益	0	967
当期変動額合計	0	6,108
当期末残高	4,029	10,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	190	△661
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△852	△1,992
当期変動額合計	△852	△1,992
当期末残高	△661	△2,654

(株主資本等変動計算書注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前年度末 株式数 (千株)	当年度 増加株式数 (千株)	当年度 減少株式数 (千株)	当年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	445	42	-	487
合計	445	42	-	487

普通株式の発行済株式総数の増加42千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	1	3
要管理債権	1	1
小計 (対合計比)	2 (0.0)	4 (0.0)
正常債権	10,245	11,467
合計	10,248	11,471

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない債権です。
2. 危険債権とは、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額及び契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取ができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	2007年度末	2008年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	0	0
3ヵ月以上延滞債権額 ③	0	0
貸付条件緩和債権額 ④	—	—
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	0 (0.0)	0 (0.0)

- (注) 1. 破綻先債権額は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった債権です。
2. 延滞債権額は、保険約款貸付において失効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
3. 3ヵ月以上延滞債権額は、保険約款貸付において有効契約の貸付残高が解約返戻金を上回った金額等です。
4. 保険約款貸付において貸付残高が解約返戻金を上回った金額は0百万円であり、該当する貸付残高合計及び担保とされる解約返戻金は、それぞれ701百万円、700百万円です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2007年度末	2008年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	33,154	33,434
資本金等	4,029	10,137
価格変動準備金	204	42
危険準備金	3,263	2,383
一般貸倒引当金	—	—
其他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△661	△2,654
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	26,303	23,517
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	14	8
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	7,272	8,030
保険リスク相当額 R_1	1,095	1,015
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	549	536
予定利率リスク相当額 R_2	438	437
資産運用リスク相当額 R_3	1,660	1,994
経営管理リスク相当額 R_4	254	274
最低保証リスク相当額 R_7	4,724	5,167
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	911.7%	832.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

12. 2008年度特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額		金 額	
個人変額保険	91,385		69,036	
個人変額年金保険	110,082		132,512	
団体年金保険	—		—	
特別勘定計	201,467		201,548	

(2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	47	269,645	45	256,674
変額保険（終身型）	94	746,816	90	707,958
合 計	142	1,016,462	136	964,633

- (注) 1. 「変額保険（有期型）」には変額保険（有期型）およびユニット・リンク保険（終身移行型）以外のユニット・リンク保険が含まれています。
 2. 「変額保険（終身型）」には変額保険（終身型）およびユニット・リンク保険（終身移行型）が含まれています。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	1,429	1.6	1,423	2.1
有 価 証 券	88,849	98.3	67,613	97.9
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	22,239	24.3	14,622	21.2
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	22,239	24.3	14,622	21.2
そ の 他 の 証 券	67,609	74.0	52,990	76.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	107	0.1	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	91,385	100.0	69,036	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	335	264
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	90	15
為替差益	0	0
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	2	—
有価証券売却損	447	589
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	21,657	27,016
為替差損	53	1
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収 支 差 額	△21,730	△27,326

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	27	124,165	35	187,003

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2007年度末		2008年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現預金・コールローン	961	0.9	1,559	1.2
有 価 証 券	109,085	99.1	130,952	98.8
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
その他の証券	109,085	99.1	130,952	98.8
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	35	0.0	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	110,082	100.0	132,512	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2007年度	2008年度
	金 額	金 額
利息配当金等収入	485	130
有価証券売却益	—	—
有価証券償還益	—	—
有価証券評価益	5	6
為替差益	—	—
金融派生商品収益	—	—
その他の収益	—	—
有価証券売却損	249	862
有価証券償還損	—	—
有価証券評価損	14,298	33,185
為替差損	—	—
金融派生商品費用	—	—
その他の費用	—	—
収支差額	△14,057	△33,911

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

2009年5月29日

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

アクサ フィナンシャル生命保険株式会社(代表取締役社長:藤田 哲也)の金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインを踏まえた2009年3月末時点の証券化商品等への投資の状況は以下の通りです。

① 特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	847	△152	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-
その他	847	△152	-
うち当社が組成する SPEs	-	-	-

日本国債を裏付資産とする証券化商品(債券)を1銘柄保有しております。

外部格付は付与されていません。

② 債務担保証券(CDO)

該当ありません。

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

該当ありません。

④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

⑤ レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。